

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第47期) 至 平成21年3月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

(E03228)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第47期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	83,078,072	87,164,875	89,162,930	91,036,364	91,178,453
経常利益(千円)	2,769,801	2,966,636	2,903,607	2,899,757	2,268,348
当期純利益(千円)	1,484,046	1,476,587	1,524,713	1,508,667	789,585
純資産額(千円)	20,695,737	22,054,081	23,293,266	24,495,029	24,961,380
総資産額(千円)	37,426,474	37,363,008	39,572,714	39,233,542	39,788,091
1株当たり純資産額(円)	2,312.24	2,444.29	2,570.89	2,250.77	2,293.79
1株当たり当期純利益金額(円)	166.81	161.13	168.86	138.65	72.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	162.28	158.35	167.00	—	—
自己資本比率(%)	55.30	59.03	58.9	62.4	62.7
自己資本利益率(%)	7.46	6.91	6.72	6.31	3.19
株価収益率(倍)	13.79	13.53	9.92	10.67	17.90
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,967,745	2,769,914	3,850,277	2,169,016	1,853,967
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,562,891	△1,216,355	△1,755,700	△1,541,707	△2,345,225
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△605,165	△1,708,430	△785,141	△1,090,966	△582,169
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,262,767	4,107,895	5,417,332	4,953,675	3,880,247
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	917 [2,759]	970 [2,822]	999 [3,008]	1,022 [2,968]	1,034 [2,933]

(注) 1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（営業収入を含む） （千円）	74,135,366	77,621,806	79,194,023	80,678,934	80,833,683
経常利益（千円）	2,515,761	2,668,319	2,732,599	2,695,975	2,151,950
当期純利益（千円）	1,348,640	1,352,184	1,438,262	1,469,408	940,437
資本金（千円）	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	9,134,021	9,134,021	9,134,021	10,960,825	10,960,825
純資産額（千円）	19,619,060	20,855,665	22,017,848	23,180,526	23,797,869
総資産額（千円）	34,231,724	33,824,815	35,919,066	35,478,462	36,038,606
1株当たり純資産額（円）	2,192.07	2,311.59	2,430.12	2,129.98	2,186.87
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	27.00 (12.50)	27.00 (12.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)
1株当たり当期純利益金額 （円）	151.58	147.58	159.29	135.04	86.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	147.46	145.03	157.53	—	—
自己資本比率（％）	57.3	61.7	61.3	65.3	66.0
自己資本利益率（％）	7.14	6.68	6.71	6.50	4.00
株価収益率（倍）	15.17	14.77	10.52	10.96	15.03
配当性向（％）	17.6	18.3	17.0	20.0	31.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	752 〔2,452〕	795 〔2,502〕	822 〔2,672〕	836 〔2,607〕	839 〔2,542〕

- (注) 1. 従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。
4. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月 昭和37年11月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。 第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月 昭和42年2月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。 スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月 昭和45年4月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。 多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）
平成2年9月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成4年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年10月	経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

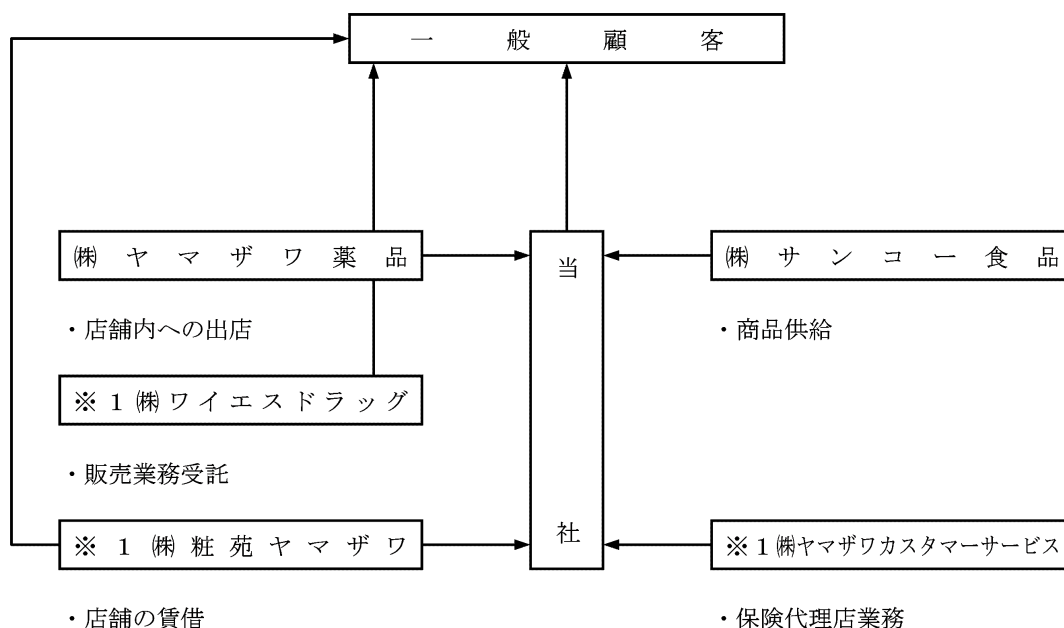
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品・医薬品 化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 ※1 (株)粧苑ヤマザワ ※1 (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株)ヤマザワカスタマーサービス 計1社

(注) (株)ヤマザワカスタマーサービスは、平成20年7月1日付で(株)ヤマザワ保険サービスが社名変更いたしました。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	小売事業	100	3	2	—	賃貸料の収入	店舗用 建物の 賃貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	1	4	—	商品の仕入	土地の 賃貸

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,795,067千円
	(2) 経常利益	△74,625千円
	(3) 当期純利益	△258,817千円
	(4) 純資産額	29,326千円
	(5) 総資産額	2,938,549千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	971 [2,818]
その他の事業	63 [115]
合計	1,034 [2,933]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
839(2,542)	37.9	12.8	4,561,547

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 572名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は原油価格や食料品の高騰により、個人消費の低迷を招きました。更に秋以降には、米国に端を発した世界的な金融不安から円高、株価の低迷となり企業業績が急激に悪化するなど景気の後退が深刻となってまいりました。

小売業界におきましても、企業間の競合に加え、景気後退による生活防衛意識の高まり・低価格志向、食品の安心安全に関する問題など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に取り組むとともに、2年目となりました中期経営計画の実行・検証を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は911億78百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は22億31百万円（同22.4%減）、経常利益は22億68百万円（同21.8%減）となりました。当期純利益は繰延税金資産の取り崩し等により7億89百万円（同47.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、「月のはじめの元気市」、「おどろきのびっくり価格」、「水曜均一セール」などを開催、また相次ぐ商品値上げに対しての「価格凍結」や新たな企画として8のつく日の「ヤマザワハッピーDay」と位置づけて価格訴求を行うなどの販売強化をおこなってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進ため、青果部門では地場野菜コーナーの展開を拡大し、精肉部門においても山形牛の市場買い付けを行なうなど地元商品の販売拡大に努めております。

また、当社惣菜部門とグループ会社株式会社サンコー食品が共同で各種弁当や、煮物サラダなど惣菜の開発を積極的に行なっております。

環境保護活動の一環といたしましては、マイバック持参運動を推進しております。当期間におきましては、新たに行政、消費者団体と協定を締結し、レジ袋無料配布中止を平成20年7月1日からの山形市内をはじめとして期間中に56店舗までに拡大実施しており、今後も環境保護のために努めてまいります。

この結果、売上高は803億74百万円（同0.2%増）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、調剤部門が好調で増収となりましたが、薬価改訂の影響や経費の増加により減益となりました。この結果、売上高は107億94百万円（同0.1%増）となりました。

以上小売事業の売上高は911億69百万円（同0.2%増）となりました。

その他の事業につきましては、国産原料や山形県産原料使用の豆腐、麺などの販売が好調で、売上高が増加、また、野菜の戦場加工設備の稼働による利益向上等、増収・増益となりました。この結果、売上高は9百万円（同17.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が2,153百万円（前年同期比20.2%減）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、有形固定資産の取得による支出の増加等もあり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少し、当連結会計年度末は3,880百万円（同21.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,853百万円（同14.5%減）となり、前連結会計年度に比べ315百万円減少しました。これは主に、減価償却が増加したものの、税金等調整前当期純利益が2,153百万円となったこと及びたな卸資産の増加額106百万円、未払消費税等の減少額138百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,345百万円（同52.1%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入200百万円等があったものの、店舗出店等による有形固定資産の取得による支出2,680百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は582百万円（同46.6%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額300百万円、長期借入金の約定による返済額528百万円及び配当金の支払額293百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（%）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	80,374,381	0.2
ドラッグ事業部門	10,794,959	0.1
小売事業計	91,169,341	0.2
その他の事業	9,112	△17.9
合計	91,178,453	0.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			備考
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比増減 （%）	
小売事業				
山形県				
村山地域	40,759,537	44.7	△1.7	平成20年7月ドラッグ県立中央病院前店、平成21年2月清住町店開店
最上地域	2,362,058	2.6	△4.8	
置賜地域	14,584,505	16.0	△0.3	平成20年11月米沢中田店開店
庄内地域	9,423,589	10.3	4.2	
山形県計	67,129,690	73.6	△0.7	
宮城県	24,039,650	26.4	2.7	
小売事業計	91,169,341	100.0	0.2	
その他の事業	9,112	0.0	△17.9	
合計	91,178,453	100.0	0.2	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
小売事業			
生鮮食品販売	24,243,260	26.6	△0.0
日配食品販売	20,190,623	22.2	△1.0
加工食品販売	22,991,154	25.2	1.5
家庭用品販売	8,779,779	9.6	△5.0
衣料品販売	1,436,858	1.6	△10.3
薬品販売	2,266,117	2.5	△1.4
調剤	3,480,111	3.8	6.1
その他	7,781,435	8.5	6.6
小売事業計	91,169,341	100.0	0.2
その他の事業	9,112	0.0	△17.9
合計	91,178,453	100.0	0.2

- (注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、景気後退は続くものと思われ、企業業績の悪化や雇用不安が更に進展するものと思われ。小売業界においても節約志向、個人消費の低迷や更なる激化などより、厳しい経営環境になると思われます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

改装の積極的な実施による既存店舗の活性化。ローコスト経営に向けて費用の削減。生産性の向上へ向けて作業改善の推進。原油や原材料価格の上昇に伴う商品価格の更なる値上げや費用等の増加、大手資本の地方進出や統合等の業界再編、異業種との競合激化、更に食品の安心・安全についての一層の厳しい要求、包装や買い物袋、廃棄物等の環境問題等、多くの課題に直面しております。

(3) 対処方針

「毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する。」ことにより、食生活を豊かにし、地域社会に貢献する。この基本方針のもと、一人一人が計画・改善に取り組み、お客様に新鮮で安全な商品を提供し、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

地産地消をの更なる推進と生鮮商品の品揃えの強化を進め「より安心・安全な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発、販売と商品の改廃をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。また、中期経営計画に基づいた業務遂行により、収益の向上及びサービスの充実を図り、「地域のお客様に信頼される店づくり」を目指します。併せて、セルフレジや自動発注システム等の導入に向け積極的に取り組むとともに、さまざまな変化により迅速に対応していくため組織のスリム化を図ってまいります。

ドラッグ事業部門

同業他社との差別化を図るため、社内資格制度を設けての接客技術の強化、研修やインターネット教育での専門知識の習得によるカウンセリング・服薬指導の向上を図ってまいります。また、ポイントカード会員へのDMによる販促の強化、共同仕入機構からのお値打ち商品の積極的な販売を行うとともに安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりや弁当、サラダ等の惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売しております。この強みを活かし、グループ一体となって商品開発のスピードアップと商品力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行われるため、申請前、申請後ともに一定の時間と、場合によっては出店計画変更が必要となり、利害関係に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では資本提携や合併する企業も多く、規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあつては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて常に清潔な後方の作業室、清潔な売場での商品作りと商品販売を行なっております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全、表示問題に係るリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行なっております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。また、生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上高、売上総利益率が不安定になることも考えられます。

(6) 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きく問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(7) 調剤業務について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品において23店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはあり得ず、万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行なわれた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(9) 顧客情報に係るリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品併せて約60万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やインターネット通信販売、お客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何らかの事故が発生し、これらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,707百万円（前連結会計年度末10,470百万円）となり、762百万円減少しました。その要因の主なものは、長期未収入金からの振替による増加等があったものの、現金及び預金の減少1,273百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は30,080百万円（同28,763百万円）となり、1,317百万円増加しました。その要因の主なものは、長期未収入金から流動資産への振替、保証金の返還等による敷金及び保証金の減少及び繰延税金資産の取り崩しによる減少等があったものの、店舗出店等による設備投資により建物及び構築物の増加901百万円、土地の増加782百万円及びリース会計基準の変更によるリース資産の増加551百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,930百万円（同12,725百万円）となり、204百万円増加しました。その要因の主なものは、未払金の減少、未払法人税等の減少、店舗出店に伴う設備関係支払手形569百万円及び短期借入金の増加300百万円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,869百万円（同2,012百万円）となり、116百万円減少しました。その要因の主なものは、リース会計基準の変更によるリース債務の増加等があったものの、長期借入金の減少500百万円等によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は24,961百万円（同24,495百万円）となり、466百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が2,153百万円と前連結会計年度末より543百万円減少し、仕入債務の増加額68百万円等があったものの、たな卸資産の増加額106百万円、未払消費税等の減少額138百万円及び法人税等の支払額1,408百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローが1,853百万円（前連結会計年度比14.5%減）となり、また、敷金及び保証金の回収による収入300百万円、短期借入金の純増額300百万円等があったものの、新店の出店及び店舗用地の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2,680百万円、長期借入金の約定返済額528百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少し、当連結会計年度末は3,880百万円（同21.7%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

売上高は91,178百万円（前連結会計年度比0.2%増）と増収となりました。

スーパーマーケット事業部門におきましては、前連結会計年度比0.2%増の80,374百万円となり、その主な要因は、当連結会計年度に1店舗を閉鎖したものの、前連結会計年度に出店した1店舗の売上高が順調に推移したこと及び当連結会計年度の2店舗の新規出店によるものであります。また、「生活応援セール」をはじめとする多くの販売促進策の効果も増収要因の一つとなっております。

ドラッグストア事業部門におきましては、前連結会計年度比0.1%増の10,794百万円となりました。

これは新規出店による売上増や調剤部門の売上が好調に推移したこと、チラシ等各種販売促進策の効果によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は25,755百万円（同0.8%減）、売上総利益率は28.2%と前連結会計年度と比較し0.3%減となりました。スーパーマーケット事業部門におきましては、原料高による仕入値入率の低下、賞味期限管理による生鮮食品の閉店時間前売り切りのための値下げは減少したものの、チラシ値下げ等の増加により荒利益率の低下がありました。ドラッグストア事業部門におきましては、薬価改訂による薬剤値入率の低下等により売上総利益率は0.4%低下いたしました。その他事業におきましては、経費削減による原価の引き下げ等により売上総利益率は増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は23,523百万円(同1.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比増減(%)
販売費	3,049,284	2.0
人件費	11,044,149	0.4
設備費	8,058,168	3.2
管理費	1,372,121	4.8
合計	23,523,723	1.8

販売費は60百万円増加しました。これは集客効果のためのポイント費用の増加等によるものであります。

人件費は47百万円増加しました。小売事業におきましては、従業員数が971名、1日8時間換算による臨時従業員数が2,818名となり前連結会計年度と比べ従業員5名増加、臨時従業員数41名減少しております。

設備費は250百万円増加しました。これは主にスーパーマーケット事業部門における新店出店、改装に伴う修繕費、消耗備品費の増加及び光熱費の増加等によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は2,231百万円(同22.4%減)となりました。これは売上高は増加したものの、売上総利益率の低下及び販売費及び一般管理費の増加によるものです。

経常利益は2,268百万円(同21.8%減)となりました。営業外収益の増加及び支払利息等の営業外費用の減少がありました。営業利益の減少分をカバーできず経常利益は減益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は789百万円(同47.7%減)となりました。これはドラッグストア事業部門の減損損失や繰延税金資産の、取り崩し等によるものです。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、小売業界の経営環境は、節約志向、個人消費の低迷、原材料等の値上げ、競争激化など、厳しいものとなってきております。今後この状況は更に厳しさを増すことが予想されます。

スーパーマーケット事業部門及びドラッグ事業部門は、比較的小商圈において集中出店するドミナント方式を採用しており営業効率を高めてまいりましたが、この地域に大型競合店が出店することにより複数の店舗におきまして影響が出てくるものが予想されます。

当社グループはこの時代を勝ち抜くために、お客様に信頼され、安心してご来店いただける店づくりと毎日の生活に必要な商品を新鮮においしく安く提供することによって地域社会に貢献するという経営理念のもと3つの重点項目に対して取り組んでまいります。

1. 改装の積極的な実施による既存店舗の活性化
2. ローコスト経営の向けて費用の削減
3. 生産性の向上に向けて作業改善の推進

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において36億41百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資としましては、平成20年11月に米沢中田町店（山形県米沢市）、平成21年2月に清住町店（山形県山形市）を開設いたしました。なお、清住町店は平成20年9月に閉店した旧城西店の隣接地へスクラップ&ビルドとして開店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は60舗となりました。また、既存店の活性化のために新庄店のほか5店舗の改装を実施いたしました。これらの期中設備投資額の資金調達につきましては自己資金により充当いたしました。

ドラッグ事業部門におきましては、平成20年4月に調剤薬局山辺店（山形県山辺町）、平成20年5月に調剤薬局南館店（山形県山形市）、平成20年11月にドラッグ県立中央病院前店（山形県山形市）、平成20年11月にドラッグ米沢中田町店、平成21年2月に清住町店を開設いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は62店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					面積（㎡）		従業員 (人)
			建物及び構築物	土地	リース資産	その他	合計	建物	土地	
北町店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	430,278	423,462	24,862	2,029	880,632	11,047 [941]	6,009 [10,154]	29 [76]
南陽店 (山形県南陽市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	424,078	116,788	17,134	1,080	559,081	8,617 —	5,803 [41,559]	20 [68]
寒河江プラザ店 (山形県寒河江市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	203,641	737,727	200	900	942,470	5,732 —	16,426 [2,017]	19 [60]
新庄店 (山形県新庄市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	238,379	45,209	14,270	1,736	299,596	6,500 —	1,396 [15,194]	16 [68]
松陵店 (宮城県仙台市泉区)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	259,356	700,000	2,952	1,403	963,712	5,596 —	10,363 —	19 [57]
その他	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗等	931,507	11,012,088	330,354	198,797	20,932,748	174,776 [20,338]	292,109 [401,319]	636 [2,270]
合計	—	—	10,947,242	13,035,277	389,775	205,947	24,578,241	212,268 [21,279]	332,109 [470,245]	839 [2,542]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)					面積 (㎡)		従業員 (人)
				建物及び構 築物	土地	リース 資産	その他	合計	建物	土地	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	小売事業 ドラッグ事業 部門	店舗等	468,616	105,376	41,740	21,447	637,180	8,127 [20,612]	1,973 [18,371]	132 [276]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の事業	日配食品 製造工場	310,547	500,457	—	292,000	1,103,005	8,322 —	9,026 [892]	63 [115]
合計	—	—	—	779,163	605,833	41,740	313,447	1,740,185	16,449 [20,612]	11,000 [19,263]	195 [391]

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地761,881千円(38千㎡)、建物570,629千円を含んでおり、一部が関係会社である㈱ヤマザワ薬品及び㈱サンコー食品に貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,444,729千円であります。土地及び建物の賃貸面積については[]で外書きしております。
4. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ヤマザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	251,215	304,752
㈱ヤマザワ	山交ビル店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,708	46,023
㈱ヤマザワ	吉岡町店 (宮城県大和町)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,216	58,011
㈱ヤマザワ	富谷成田店 (宮城県富谷町)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	15,940	21,161
㈱ヤマザワ	愛島店 (宮城県名取市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	13,897	9,421

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社が中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ヤマザワ 神町店	山形県 東根市	小売事業 スーパーマ ーケット事 業部門	店舗	700,000	9,242	自己資金	平成21年4月	平成21年7月	1,500,000
㈱ヤマザワ 富の中店	山形県 山形市	小売事業 スーパーマ ーケット事 業部門	店舗	700,000	169,401	自己資金	平成21年9月	平成21年12月	1,500,000
㈱ヤマザワ 中の島店	宮城県 塩竈市	小売事業 スーパーマ ーケット事 業部門	店舗	900,000	95,469	自己資金	平成21年11月	平成22年2月	1,700,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年12月 7日 (注) 1	200,000	9,084,021	143,800	2,352,767	143,800	2,164,535
平成17年1月 6日 (注) 2	50,000	9,134,021	35,950	2,388,717	35,950	2,200,485
平成19年4月 1日 (注) 3	1,826,804	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

- (注) 1. 一般募集
発行価格 200,000株 1,438円
資本組入額 719円
2. 第三者割当
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 50,000株
発行価格 1,438円
資本組入額 719円
3. 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	17	186	38	—	3,024	3,289	—
所有株式数 (単元)	—	19,073	161	50,208	1,808	—	37,726	108,976	63,225
所有株式数の 割合(%)	—	17.50	0.15	46.07	1.66	—	34.62	100.00	—

(注) 1. 自己株式78,660株は、「個人その他」に786単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
山澤 進	山形県山形市	984	8.98
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	697	6.36
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	634	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区成城四丁目24番15号	611	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	531	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	487	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	481	4.39
財団法人ヤマザワ教育振興基金	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	376	3.44
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	360	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	345	3.15
計	—	5,510	50.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,819,000	108,190	—
単元未満株式	普通株式 63,225	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,190	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	78,600	—	78,600	0.72
計	—	78,600	—	78,600	0.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成21年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成21年6月23日第47期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成21年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	25,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成51年7月29日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。・このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない。ただし相続等により新株予約権の譲渡を行う場合は当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	793	1,093,536
当期間における取得自己株式	60	69,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	78,660	—	78,720	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、1株につき27円（うち中間配当13円50銭）の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資及び情報システム関連、人材育成等の投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年11月7日 取締役会決議	146,914千円	13円50銭
平成21年6月23日 株主総会決議	146,909千円	13円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,600	2,625	2,290 □ 1,720	1,714	1,570
最低(円)	1,542	2,000	1,802 □ 1,655	1,300	1,136

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. 第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は株式分割（平成19年4月1日、1株→1.2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,404	1,348	1,363	1,399	1,314	1,303
最低(円)	1,136	1,237	1,216	1,207	1,222	1,212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校（現東北薬科大学）卒業 昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任（現任） 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任（現任） 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任（現任） 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任（現任） 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任（現任）	(注4)	984
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	板垣 宮雄	昭和28年8月31日生	昭和53年3月 日本大学商学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 当社管理本部長 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部長 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成17年6月 当社代表取締役に就任 平成19年6月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成19年10月 当社営業本部長（現任）	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	森 美博	昭和26年11月28日生	昭和49年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和51年11月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社総合企画室長 平成20年4月 当社管理本部長（現任）兼総務 部長（現任） 平成20年6月 当社取締役に就任（現任）	(注4)	8
取締役	販売部長兼作 業改善プロジ ェクト担当	草薙 暢	昭和31年5月28日生	昭和54年3月 日本大学法学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員に就任 当社販売部長（現任） 平成20年4月 当社作業改善プロジェクト担当 （現任） 平成20年6月 当社取締役に就任（現任）	(注4)	8
取締役	生鮮商品部長	布施 正洋	昭和29年6月19日生	昭和52年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成19年9月 当社生鮮商品部長（現任） 平成20年4月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役に就任（現任）	(注4)	8
取締役	グロサリー商 品部長	西山 正己	昭和21年1月17日生	昭和43年3月 日本大学法学部卒業 平成13年6月 株式会社いなげや取締役に就任 平成19年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員に就任 当社商品部長兼グロサリー商品 部長（現任） 平成20年6月 当社取締役に就任（現任）	(注4)	—
取締役		上畑 日登美	昭和35年2月1日生	昭和57年3月 東北薬科大学薬学部卒業 平成11年5月 株式会社ヤマザワ薬品入社 平成15年5月 株式会社ヤマザワ薬品調剤部長 （現任）兼調剤宮城ブロック長 （現任） 平成19年6月 株式会社ヤマザワ薬品取締役に 就任 平成20年6月 当社取締役に就任（現任） 株式会社ヤマザワ薬品専務取締 役に就任（現任）	(注4)	23
取締役		山澤 廣	昭和45年9月9日生	平成7年3月 成城大学文芸学部卒業 平成11年1月 株式会社ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任（現任） 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 株式会社ヤマザワ薬品取締役 （現任）副社長に就任 平成21年4月 株式会社ヤマザワ薬品取締役営 業本部副本部長（現任）	(注4)	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		奥山 武司	昭和18年12月24日生	昭和42年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社山形銀行社入社 平成17年1月 両羽協和株式会社入社 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	—
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和36年4月 三菱石油株式会社入社 昭和37年4月 山形菱油株式会社入社 昭和63年6月 山形菱油株式会社(現ヤマリョ 一株式会社)代表取締役役に就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	1
監査役		尾原 儀助	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 麒麟麦酒株式会社入社 昭和48年8月 男山酒造株式会社代表取締役に 就任(現任) 山形酒類販売株式会社代表取締 役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	—
計						1,126

- (注) 1. 監査役奥山 武司、金山 宏一郎及び尾原 儀助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山澤 廣及び上畑 日登美は取締役会長山澤 進の子であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 善也	昭和16年11月6日生	昭和39年3月 山形大学農学部卒業 昭和48年12月 当社入社 平成2年4月 当社物流センター長 平成3年3月 株式会社サンコー食品入社 平成3年6月 株式会社サンコー食品取締 役に就任(現任) 昭和11年10月 株式会社サンコー食品代表 取締役社長に就任 平成19年6月 株式会社サンコー食品顧問 (現任)	0

4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、最上村山ブロック長佐藤史朗、生鮮商品部惣菜担当部長大沼亮一郎、宮城南ブロック長宇井俊郎、人事教育部長池田正廣で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速で正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。当社におきまして、コーポレートガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

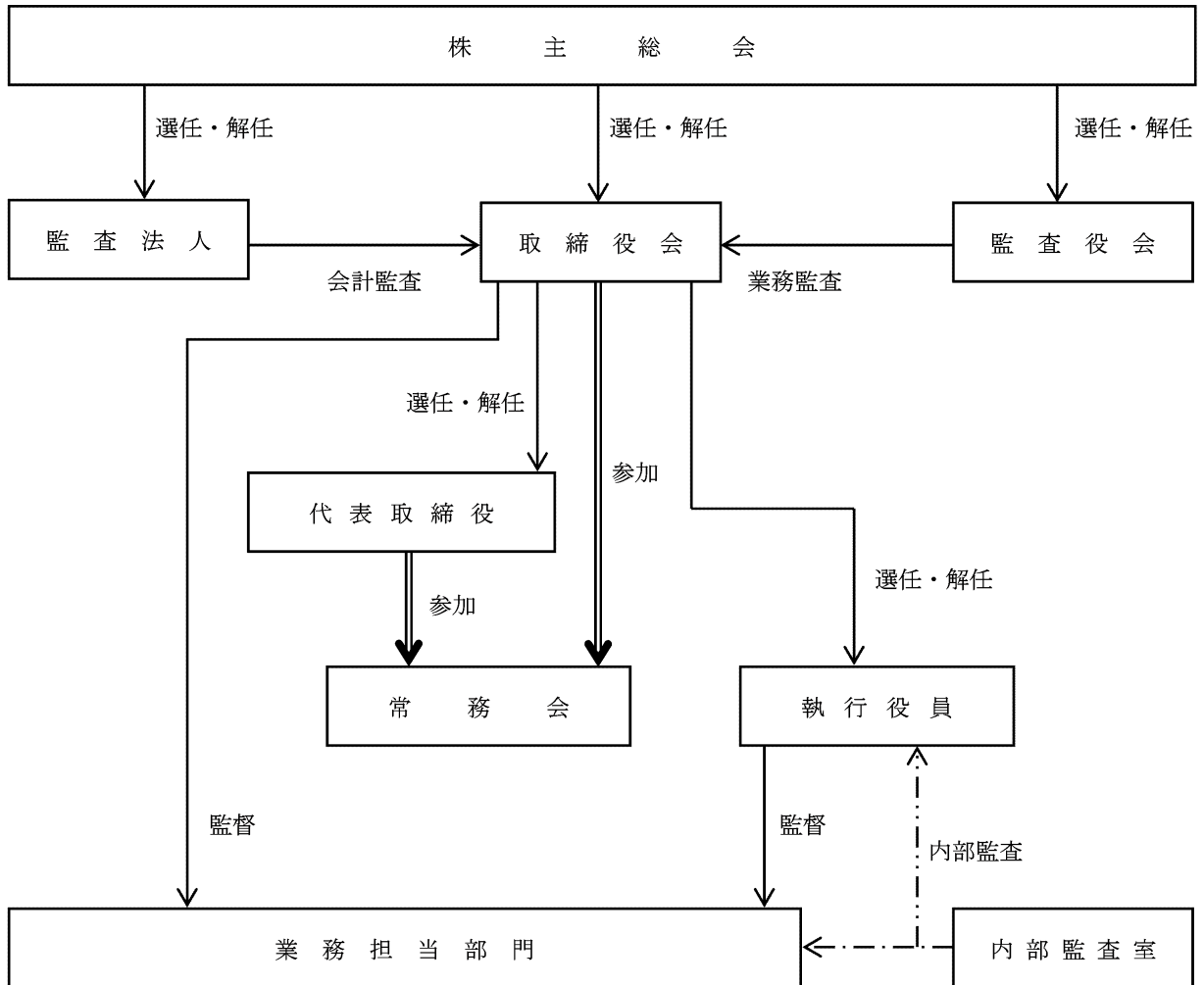
① 会社の機関の基本説明

取締役会は月一回開催しており、その取締役は8名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される店長会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、4名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（監査役3名全員社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内の各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、スーパーマーケット事業を主な事業として「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供することにより地域社会へ貢献することを使命としております。

また、当社が今後とも持続的に存続、発展し続けるためには、経営課題に適切に対応し、社会的な責任を果たすことにより地域社会より信頼される企業として無くてはならない存在となる事が必要であると考えています。

その為には、高い倫理感と透明で公正な企業経営、及びあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に違背することのない、誠実かつ公平な企業倫理に基づく企業活動を遂行することによりはじめて達成できるものと理解しております。

1 取締役の職務遂行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関して取締役は、職務執行・意志決定に係わる情報を文書により保存し、それらの文書を文書管理規程に基づき適切に保管・管理しております。

また、監査役会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供しなければならないこととしております。

2 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制について、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については総務部が行い、各部門における所管業務に関するリスク管理は当該部門が行うこととしております。

3 取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会、常務会以外に月2回の部長職以上が参加する部長ミーティング、月1回の経営戦略会議、及び月1回の店長会議において、各担当する職務に関する情報を共有し効率的な業務運営を図っております。

4 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査室制度に基づく定例の内部監査の他に平成17年3月に制定した「ヤマザワグループ企業行動規範」の順守徹底によりこれを図っております。

「ヤマザワグループ企業行動規範」は、経営活動の基本をコンプライアンスの徹底と定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢をはじめとして、当社で働く従業員の行動指針を示したものであり、法令違反、規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とするとともに、内部通報制度（内部通報ホットライン）により確保しております。

5 株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査室制度に基づく独立した内部監査部門において定めた監査の方針、及び監査計画に従い取締役、監査役、会計監査人と連携を図りながら本部各部門、各営業店舗、並びに関連子会社における経営活動が社内規程、基準等に準拠し適正に行われていることを定期的に監査し、その監査結果を取締役及び監査役に報告することにより確保しております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、職務遂行上補助すべき使用人を置くことを決めた場合は、「監査部」を設置することができます。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人を置いた場合、当該使用人の人事考課、及び異動に関しては人事部長は監査役の意見を聞くこととしております。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に下記の報告を行います。

1. 会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちにその事実
2. 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又は違反する恐れがあると考えられる場合
3. 監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項

9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しています。

監査役会は、監査役3名（3名全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務遂行を含む経営の日常活動の監査を行い、株主総会、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、部長職以上が参加する定例の部長ミーティング、営業会議への出席、及び取締役、内部監査室、従業員、会計監査人からの報告收受を通して実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容説明を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(監査役3名全員社外監査役)で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の店長会議、部長ミーティング等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は毎月1回の監査報告会及び年5回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査結果を報告しております。また、監査法人からは毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。なお、内部監査室、監査役会及び監査法人は相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

⑤ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	高橋 一夫	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員	鈴木 和郎		—

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の金山宏一郎はヤマリョー(株)の代表取締役であり、ヤマリョー(株)からは店舗の重油等を購入しております。取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、尾原儀助及び奥山武司は当社との取引はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

月2回の部長ミーティング及び月1回の経営戦略会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表討議を行ない業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する営業会議でも業務上の問題点や進行状況、関連した経済社会状況などの連絡・発表などを行っております。これらの会議を通して情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図ってまいります。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、下記のとおりであります。

取締役	128,444千円（社外取締役はおりません。）
監査役	10,054千円（うち、社外監査役 8,704千円）

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

2. 当事業年度に係る役員賞与（取締役18,360千円、監査役1,640千円）及び役員退職慰労引当金繰入額（取締役19,589千円、監査役632千円）を含めております。

3. 上記の他、平成20年6月25日開催の第45期定時株主総会の決議に基づき役員賞与（取締役26,400千円、監査役1,600千円）及び退職慰労金（取締役1名2,818千円、監査役2名4,480千円）を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323,702	4,050,311
受取手形及び売掛金	469,233	505,060
たな卸資産	3,315,370	—
商品及び製品	—	3,354,098
仕掛品	—	504
原材料及び貯蔵品	—	67,111
繰延税金資産	414,847	365,275
その他	952,305	1,370,928
貸倒引当金	△5,015	△5,658
流動資産合計	10,470,443	9,707,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,397,822	29,242,489
減価償却累計額	△16,573,170	△17,516,084
建物及び構築物（純額）	※ ² 10,824,652	※ ² 11,726,405
土地	12,858,771	13,641,111
リース資産	—	477,040
減価償却累計額	—	△45,524
リース資産（純額）	—	431,515
建設仮勘定	216,523	108,618
その他	1,460,106	1,570,083
減価償却累計額	△1,058,932	△1,159,307
その他（純額）	401,173	410,775
有形固定資産合計	24,301,121	26,318,427
無形固定資産		
借地権	653,586	721,424
リース資産	—	120,290
その他	65,186	65,903
無形固定資産合計	718,773	907,618
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 622,006	※ ¹ 527,695
長期貸付金	17,400	16,200
敷金及び保証金	1,776,863	1,554,116
繰延税金資産	856,435	680,032
その他	470,499	76,370
投資その他の資産合計	3,743,204	2,854,414
固定資産合計	28,763,099	30,080,460
資産合計	39,233,542	39,788,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,759,165	5,827,445
短期借入金	1,250,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	528,000	500,000
未払金	2,130,441	1,718,755
リース債務	—	182,074
未払法人税等	712,694	422,745
未払消費税等	164,698	26,098
賞与引当金	440,500	429,200
役員賞与引当金	37,900	29,000
ポイント引当金	338,581	365,270
商品券回収損失引当金	54,491	60,344
設備関係支払手形	—	569,478
その他	1,309,056	1,249,754
流動負債合計	12,725,528	12,930,166
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	—	394,360
退職給付引当金	394,613	423,625
役員退職慰労引当金	417,682	430,735
その他	※2 700,688	※2 647,823
固定負債合計	2,012,984	1,896,544
負債合計	14,738,513	14,826,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,087
利益剰余金	19,991,398	20,487,148
自己株式	△88,432	△89,526
株主資本合計	24,496,770	24,991,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,741	△30,047
評価・換算差額等合計	△1,741	△30,047
純資産合計	24,495,029	24,961,380
負債純資産合計	39,233,542	39,788,091

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	91,036,364		91,178,453
売上原価	65,060,770		65,423,164	
売上総利益	25,975,593		25,755,289	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	2,143,297		2,190,714	
役員報酬	114,417		122,209	
給料及び手当	8,239,275		8,296,706	
従業員賞与	808,957		816,354	
賞与引当金繰入額	429,983		417,823	
役員賞与引当金繰入額	37,900		29,000	
ポイント引当金繰入額	338,581		365,270	
退職給付費用	94,932		108,734	
役員退職慰労引当金繰入額	18,392		20,221	
法定福利費	993,919		1,005,688	
福利厚生費	185,686		169,376	
租税公課	531,395		600,943	
地代家賃	1,426,509		1,442,623	
リース料	679,563		618,436	
光熱費	1,757,601		1,858,596	
店舗管理費	2,426,676		2,444,575	
減価償却費	1,041,461		1,191,457	
その他	1,832,496		1,824,989	
販売費及び一般管理費合計	23,101,047		23,523,723	
営業利益	2,874,546		2,231,566	
営業外収益				
受取利息	15,983		14,378	
受取配当金	9,491		8,599	
データ提供料	11,450		9,113	
未回収商品券受入益	32,993		38,276	
退店違約金受入益	2,669		6,728	
土地使用料収入	10,375		10,375	
その他	28,685		28,002	
営業外収益合計	111,647		115,473	
営業外費用				
支払利息	40,541		31,047	
商品券回収損失引当金繰入額	24,360		27,832	
その他	21,533		19,811	
営業外費用合計	86,436		78,690	
経常利益	2,899,757		2,268,348	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
適格退職年金制度終了による受入益		69,873		—
退職金制度変更による受入益		11,072		—
収用補償金受入益		6,170		—
固定資産売却益		—		※1 32
特別利益合計		87,116		32
特別損失				
固定資産除却損	※2	38,235	※2	44,142
投資有価証券評価損		73,876		45,941
ゴルフ会員権評価損		625		—
固定資産売却損		—		※3 14
減損損失	※4	112,222	※4	24,645
商品券回収損失引当金繰入額		51,450		—
出店計画中止による解約金		13,000		—
特別損失合計		289,410		114,743
税金等調整前当期純利益		2,697,464		2,153,637
法人税、住民税及び事業税		1,322,501		1,118,884
法人税等調整額		△133,704		245,167
法人税等合計		1,188,796		1,364,052
当期純利益		1,508,667		789,585

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,388,717		2,388,717
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,388,717		2,388,717
資本剰余金				
前期末残高		2,204,798		2,205,087
当期変動額				
自己株式の処分		289		—
当期変動額合計		289		—
当期末残高		2,205,087		2,205,087
利益剰余金				
前期末残高		18,751,969		19,991,398
当期変動額				
剰余金の配当		△269,238		△293,834
当期純利益		1,508,667		789,585
当期変動額合計		1,239,428		495,750
当期末残高		19,991,398		20,487,148
自己株式				
前期末残高		△98,416		△88,432
当期変動額				
自己株式の取得		△4,640		△1,093
自己株式の処分		14,623		—
当期変動額合計		9,983		△1,093
当期末残高		△88,432		△89,526
株主資本合計				
前期末残高		23,247,069		24,496,770
当期変動額				
剰余金の配当		△269,238		△293,834
当期純利益		1,508,667		789,585
自己株式の取得		△4,640		△1,093
自己株式の処分		14,913		—
当期変動額合計		1,249,701		494,656
当期末残高		24,496,770		24,991,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,197	△1,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,938	△28,306
当期変動額合計	△47,938	△28,306
当期末残高	△1,741	△30,047
純資産合計		
前期末残高	23,293,266	24,495,029
当期変動額		
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,508,667	789,585
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,913	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,938	△28,306
当期変動額合計	1,201,763	466,350
当期末残高	24,495,029	24,961,380

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,697,464		2,153,637
減価償却費		1,153,736		1,298,719
減損損失		112,222		24,645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		24,980		29,011
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		50,776		26,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,700		△11,300
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)		54,491		5,853
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		150		△8,900
受取利息及び受取配当金		△25,474		△22,978
支払利息		40,541		31,047
有形固定資産除却損		25,036		40,642
投資有価証券評価損益 (△は益)		73,876		45,941
売上債権の増減額 (△は増加)		△53,471		△35,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)		105,020		△106,344
仕入債務の増減額 (△は減少)		△779,170		68,279
未払消費税等の増減額 (△は減少)		5,253		△138,600
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△45,136		△31,211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△75,698		△56,344
その他		144,924		△34,937
小計		3,517,224		3,278,667
利息及び配当金の受取額		17,855		17,300
利息の支払額		△42,160		△33,167
法人税等の支払額		△1,323,902		△1,408,833
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,169,016		1,853,967
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△27		△36
定期預金の払戻による収入		—		200,000
有形固定資産の取得による支出		△1,639,387		△2,680,072
有形固定資産の売却による収入		—		228
その他の無形固定資産の取得による支出		△7,422		△95,109
貸付けによる支出		△6,750		—
貸付金の回収による収入		7,950		1,200
敷金及び保証金の差入による支出		△54,841		△71,852
敷金及び保証金の回収による収入		158,771		300,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,541,707		△2,345,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△532,000	△528,000
自己株式の取得による支出	△4,640	△1,093
自己株式の売却による収入	14,913	—
配当金の支払額	△269,238	△293,834
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△59,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,966	△582,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,656	△1,073,428
現金及び現金同等物の期首残高	5,417,332	4,953,675
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,953,675	* 3,880,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社……………2社 同左</p> <p>非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワカスタマーサービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワカスタマーサービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 (1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,013千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,653千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。 これにより経常利益は3,040千円減少し、税金等調整前当期純利益は54,491千円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定年 数（5年）による定額法により按分し た金額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしておりま す。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20 年1月に適格退職年金制度について確 定拠出年金制度へ移行し、「退職給付 制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号)を適 用しております。本移行に伴う影響額 は、特別利益として69,873千円を計上 しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、 控除対象外消費税等は当連結会計年度 の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からな っております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,249,172千円、615千円、65,582千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 50,013千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他 90,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 7,450,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,250,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,200,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 45,860千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他 85,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 7,950,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,550,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,400,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1. —	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																				
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,694千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,235千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,694千円	建設仮勘定	8,517千円	有形固定資産その他	1,825千円	撤去費用	13,199千円	計	38,235千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,190千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,142千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	32千円	建物及び構築物	39,190千円	有形固定資産その他	1,452千円	撤去費用	3,500千円	計	44,142千円
建物及び構築物	14,694千円																				
建設仮勘定	8,517千円																				
有形固定資産その他	1,825千円																				
撤去費用	13,199千円																				
計	38,235千円																				
有形固定資産その他	32千円																				
建物及び構築物	39,190千円																				
有形固定資産その他	1,452千円																				
撤去費用	3,500千円																				
計	44,142千円																				
※3. —	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																				
※4. 減損損失	※4. 減損損失																				
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグ鶴岡店（山形県鶴岡市）他9店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（宮城県仙台市青葉区）</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ドラッグ鶴岡店（山形県鶴岡市）他9店	店舗	建物及び土地等	遊休資産（宮城県仙台市青葉区）	遊休地	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局東北中央病院前店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（山形県山形市）</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等	遊休資産（山形県山形市）	遊休地	土地		
場所	用途	種類																			
ドラッグ鶴岡店（山形県鶴岡市）他9店	店舗	建物及び土地等																			
遊休資産（宮城県仙台市青葉区）	遊休地	土地																			
場所	用途	種類																			
調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等																			
遊休資産（山形県山形市）	遊休地	土地																			
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。																				
営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（112,222千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,229千円、建物及び構築物43,992千円であります。	営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,645千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地4,710千円、建物及び構築物1,935千円、借地権18,000千円であります。																				
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,134,021	1,826,804	—	10,960,825
合計	9,134,021	1,826,804	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)2,3	73,620	17,527	13,280	77,867
合計	73,620	17,527	13,280	77,867

- (注) 1. 発行済株式の数の増加は、平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割(普通株式1株につき1.2株に分割)による増加であります。
2. 自己株式の数の増加17,527株は、株式分割による増加14,724株及び単元未満株式の買取りによる増加2,803株であります。
3. 自己株式の数の減少13,280株は、ストックオプションの行使による減少13,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	146,923	13円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,919	利益剰余金	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

（注）自己株式の数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,919	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	146,914	13円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,909	利益剰余金	13円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,323,702千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△370,027千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,953,675千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,323,702千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△370,027千円	現金及び現金同等物	<u>4,953,675千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,050,311千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△170,063千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,880,247千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ635,676千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,050,311千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,063千円	現金及び現金同等物	<u>3,880,247千円</u>
現金及び預金勘定	5,323,702千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△370,027千円												
現金及び現金同等物	<u>4,953,675千円</u>												
現金及び預金勘定	4,050,311千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,063千円												
現金及び現金同等物	<u>3,880,247千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,742,066</td> <td>1,411,251</td> <td>1,330,815</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>959,919</td> <td>580,805</td> <td>379,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,701,985</td> <td>1,992,056</td> <td>1,709,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">667,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,709,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 675,568千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	2,742,066	1,411,251	1,330,815	無形固定資産 その他	959,919	580,805	379,113	合計	3,701,985	1,992,056	1,709,928	1年内	667,313千円	1年超	1,042,615千円	合計	1,709,928千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,998,595</td> <td>1,159,469</td> <td>839,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>762,054</td> <td>558,628</td> <td>203,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,760,649</td> <td>1,718,097</td> <td>1,042,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">463,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">578,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,042,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 614,338千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,998,595	1,159,469	839,126	無形固定資産 その他	762,054	558,628	203,425	合計	2,760,649	1,718,097	1,042,551	1年内	463,755千円	1年超	578,796千円	合計	1,042,551千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	2,742,066	1,411,251	1,330,815																																										
無形固定資産 その他	959,919	580,805	379,113																																										
合計	3,701,985	1,992,056	1,709,928																																										
1年内	667,313千円																																												
1年超	1,042,615千円																																												
合計	1,709,928千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	1,998,595	1,159,469	839,126																																										
無形固定資産 その他	762,054	558,628	203,425																																										
合計	2,760,649	1,718,097	1,042,551																																										
1年内	463,755千円																																												
1年超	578,796千円																																												
合計	1,042,551千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	188,053	240,122	52,068
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	188,053	240,122	52,068
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	268,942	213,987	△54,955
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	268,942	213,987	△54,955
合計	456,996	454,109	△2,886

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について73,876千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	8,826

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	7,098	23,052	15,954
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	7,098	23,052	15,954
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	403,957	337,617	△66,339
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	403,957	337,617	△66,339
合計	411,055	360,669	△50,385

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,941千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	7,955

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年1月に適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△414,116	△445,642
ロ. 年金資産	14,488	15,235
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△399,628	△430,406
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,014	6,781
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△394,613	△423,625
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△394,613	△423,625

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	470,720千円
年金資産の減少額	△456,871千円
未認識数理計算上の差異の減少額	61,418千円
過去勤務債務の一括償却	△5,394千円
退職給付引当金の減少額	69,873千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は332,937千円、適格退職年金制度の終了による被保険者返戻金は123,934千円であり、平成20年3月21日に移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	47,561	33,451
ロ. 利息費用	12,227	5,668
ハ. 期待運用収益	△7,356	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,100	6,438
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	51,331	45,557
ト. 適格退職年金制度終了に伴う損益	△69,873	—
チ. 退職金制度変更に伴う損益	△11,072	—
リ. その他	43,994	64,345
ヌ. 計(ヘ+ト+チ+リ)	14,378	109,902

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	—%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 従業員 113名
ストック・オプション数	普通株式 261,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平 成19年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,500
権利確定	—
権利行使	13,200
失効	31,300
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,120
行使時平均株価 (円)	1,674
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成19年4月1日付の1株を1.2株に分割する株式分割により、権利行使価格は1,120円となっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178,982千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,769千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,195千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">137,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△189,874千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,271,282千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">414,847千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">856,435千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td></tr> </table>	未払事業税	57,703千円	賞与引当金	178,982千円	減価償却費	342,156千円	退職給付引当金	101,769千円	役員退職慰労引当金	174,195千円	ポイント費用引当金	137,200千円	減損損失	256,729千円	その他	216,623千円	繰延税金資産合計	1,465,360千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他	△4,204千円	繰延税金負債合計	△194,078千円	繰延税金資産の純額	1,271,282千円	流動資産－繰延税金資産	414,847千円	固定資産－繰延税金資産	856,435千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">324,501千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,587千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,017千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">148,012千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">333,656千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,424千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△522,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,735千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△189,874千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,045,307千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,275千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">680,032千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.3%</td></tr> </table>	未払事業税	36,297千円	賞与引当金	174,361千円	減価償却費	324,501千円	退職給付引当金	170,587千円	役員退職慰労引当金	174,017千円	ポイント引当金	148,012千円	減損損失	333,656千円	その他	401,992千円	繰延税金資産小計	1,763,424千円		△522,688千円	繰延税金資産合計	1,240,735千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他	△5,553千円	繰延税金負債合計	△195,428千円	繰延税金資産の純額	1,045,307千円	流動資産－繰延税金資産	365,275千円	固定資産－繰延税金資産	680,032千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	2.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	評価性引当額	22.3%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%
未払事業税	57,703千円																																																																																														
賞与引当金	178,982千円																																																																																														
減価償却費	342,156千円																																																																																														
退職給付引当金	101,769千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	174,195千円																																																																																														
ポイント費用引当金	137,200千円																																																																																														
減損損失	256,729千円																																																																																														
その他	216,623千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,465,360千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																																														
その他	△4,204千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△194,078千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,271,282千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	414,847千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	856,435千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	1.8%																																																																																														
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																																																														
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																																														
その他	1.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																														
未払事業税	36,297千円																																																																																														
賞与引当金	174,361千円																																																																																														
減価償却費	324,501千円																																																																																														
退職給付引当金	170,587千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	174,017千円																																																																																														
ポイント引当金	148,012千円																																																																																														
減損損失	333,656千円																																																																																														
その他	401,992千円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,763,424千円																																																																																														
	△522,688千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,240,735千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																																														
その他	△5,553千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△195,428千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,045,307千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	365,275千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	680,032千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	2.4%																																																																																														
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%																																																																																														
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																																														
評価性引当額	22.3%																																																																																														
その他	△2.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	当社監査役 ヤマリョー ㈱代表取締役	—	—	—	重油等の 購入	51,824	未払金	6,274

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を摘要しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	43,510	未払金	4,555
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)3	9,045	買掛金	1,918

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	77,975	未払金	4,257
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)3	189,869	買掛金	16,312

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,250円77銭	2,293円79銭								
1株当たり当期純利益金額	138円65銭	72円55銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—								
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	2,142円41銭	1株当たり当期純利益	140円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	2,142円41銭									
1株当たり当期純利益	140円72銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,508,667	789,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,508,667	789,585
期中平均株式数 (株)	10,880,985	10,882,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,550,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	528,000	500,000	1.5	—
1年以内返済予定のリース債務	—	182,074	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	500,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	394,360	—	平成22年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,278,000	2,626,435	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	116,335	110,721	110,098	57,205

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	22,538,915	23,587,609	23,530,466	21,521,462
税金等調整前四半期当期純利益金額(千円)	619,589	553,197	670,320	310,530
四半期純利益金額(千円)	285,571	126,298	345,549	32,164
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.24	11.61	31.75	2.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,811,520	3,366,898
売掛金	3,352	8,373
商品	2,111,076	—
貯蔵品	36,934	—
商品及び製品	—	2,316,787
原材料及び貯蔵品	—	38,787
前払費用	207,525	165,709
繰延税金資産	358,439	353,609
未収収益	176	63
短期貸付金	7,950	7,950
未収入金	643,352	1,062,206
その他	36,364	45,429
貸倒引当金	△612	△955
流動資産合計	8,216,079	7,364,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,716,207	24,318,482
減価償却累計額	△13,451,516	△14,199,605
建物（純額）	*1 9,264,690	*1 10,118,877
構築物	2,655,150	2,833,020
減価償却累計額	△1,892,591	△2,001,818
構築物（純額）	762,558	831,202
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△5,491	△5,696
機械及び装置（純額）	613	408
車両運搬具	32,900	26,071
減価償却累計額	△27,011	△22,220
車両運搬具（純額）	5,889	3,850
工具、器具及び備品	480,088	501,431
減価償却累計額	△382,895	△408,362
工具、器具及び備品（純額）	97,192	93,068
土地	12,297,467	13,084,517
リース資産	—	430,257
減価償却累計額	—	△40,482
リース資産（純額）	—	389,775
建設仮勘定	214,330	108,618
有形固定資産合計	22,642,744	24,630,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	625,186	711,024
ソフトウェア	4,975	2,122
リース資産	—	114,881
その他	48,954	54,266
無形固定資産合計	679,116	882,294
投資その他の資産		
投資有価証券	547,497	453,428
関係会社株式	580,000	580,000
出資金	4,283	3,783
長期貸付金	17,400	16,200
長期前払費用	61,005	57,416
差入保証金	768,089	493,113
敷金	827,661	887,345
繰延税金資産	731,301	655,800
長期未収入金	389,240	—
その他	14,044	14,044
投資その他の資産合計	3,940,522	3,161,131
固定資産合計	27,262,382	28,673,745
資産合計	35,478,462	36,038,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,725,516	4,735,606
短期借入金	250,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	528,000	500,000
リース債務	—	171,077
未払金	1,874,708	1,466,828
未払費用	7,633	4,258
未払法人税等	652,440	353,054
未払消費税等	151,389	—
預り金	430,536	387,941
賞与引当金	362,000	355,000
役員賞与引当金	28,000	20,000
ポイント引当金	306,764	330,627
商品券回収損失引当金	54,491	60,344
設備関係支払手形	—	569,478
商品券	1,019,494	995,558
流動負債合計	10,390,973	10,499,776
固定負債		
長期借入金	500,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	278,392	296,052
役員退職慰労引当金	417,682	430,735
預り保証金	※1 700,580	※1 647,715
リース債務	—	356,150
長期未払金	10,307	10,307
固定負債合計	1,906,962	1,740,960
負債合計	12,297,936	12,240,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,601	4,601
資本剰余金合計	2,205,087	2,205,087
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,409	261,409
別途積立金	16,391,693	17,491,693
繰越利益剰余金	1,824,975	1,371,577
利益剰余金合計	18,677,827	19,324,430
自己株式	△88,432	△89,526
株主資本合計	23,183,200	23,828,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,674	△30,839
評価・換算差額等合計	△2,674	△30,839
純資産合計	23,180,526	23,797,869
負債純資産合計	35,478,462	36,038,606

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,607,676	77,710,129
売上原価		
商品期首たな卸高	2,256,031	2,124,298
当期商品仕入高	57,597,755	58,337,937
合計	59,853,787	60,462,236
商品期末たな卸高	2,111,076	2,330,574
商品売上原価	57,742,710	58,131,661
売上総利益	19,864,966	19,578,468
営業収入		
不動産賃貸収入	803,213	834,171
その他の営業収入	2,268,044	2,289,381
営業収入合計	3,071,257	3,123,553
営業総利益	22,936,223	22,702,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,911,285	1,958,191
役員報酬	112,390	116,196
給料及び手当	7,098,097	7,079,227
従業員賞与	678,758	692,021
賞与引当金繰入額	362,000	355,000
役員賞与引当金繰入額	28,000	20,000
ポイント引当金繰入額	306,764	330,627
退職給付費用	81,266	92,685
役員退職慰労引当金繰入額	18,392	20,221
法定福利費	823,530	830,594
福利厚生費	167,325	149,742
租税公課	385,313	443,647
地代家賃	1,281,259	1,299,829
リース料	588,293	537,885
光熱費	1,633,600	1,720,807
店舗管理費	2,243,017	2,258,245
減価償却費	972,655	1,113,584
その他	1,578,819	1,570,565
販売費及び一般管理費合計	20,270,769	20,589,075
営業利益	2,665,453	2,112,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,376	13,242
受取配当金	9,297	8,444
データ提供料	7,291	5,235
未回収商品券受入益	32,993	38,267
退店違約金受入益	2,669	6,728
土地使用料収入	10,375	10,375
その他	23,971	17,804
営業外収益合計	101,975	100,098
営業外費用		
支払利息	27,560	18,082
商品券回収損失引当金繰入額	24,360	27,832
その他	19,533	15,179
営業外費用合計	71,454	61,093
経常利益	2,695,975	2,151,950
特別利益		
適格退職年金制度終了による受入益	69,873	—
収用補償金受入益	6,170	—
固定資産売却益	—	※1 32
特別利益合計	76,044	32
特別損失		
固定資産除却損	※2 36,619	※2 39,073
投資有価証券評価損	73,876	45,941
固定資産売却損	—	※3 14
減損損失	※4 19,653	—
商品券回収損失引当金繰入額	51,450	—
出店計画中止による解約金	13,000	—
特別損失合計	194,600	85,029
税引前当期純利益	2,577,418	2,066,953
法人税、住民税及び事業税	1,224,655	1,027,093
法人税等調整額	△116,645	99,422
法人税等合計	1,108,010	1,126,516
当期純利益	1,469,408	940,437

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,388,717	2,388,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,200,485	2,200,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金		
前期末残高	4,312	4,601
当期変動額		
自己株式の処分	289	—
当期変動額合計	289	—
当期末残高	4,601	4,601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,750	199,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	261,409	261,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,409	261,409
別途積立金		
前期末残高	15,291,693	16,391,693
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,100,000
当期変動額合計	1,100,000	1,100,000
当期末残高	16,391,693	17,491,693
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,724,805	1,824,975
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,469,408	940,437
当期変動額合計	100,169	△453,397
当期末残高	1,824,975	1,371,577
自己株式		
前期末残高	△98,416	△88,432
当期変動額		
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,623	—
当期変動額合計	9,983	△1,093
当期末残高	△88,432	△89,526
株主資本合計		
前期末残高	21,972,757	23,183,200
当期変動額		
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,913	—
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,469,408	940,437
当期変動額合計	1,210,442	645,508
当期末残高	23,183,200	23,828,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,090	△2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,765	△28,165
当期変動額合計	△47,765	△28,165
当期末残高	△2,674	△30,839
純資産合計		
前期末残高	22,017,848	23,180,526
当期変動額		
自己株式の取得	△4,640	△1,093
自己株式の処分	14,913	—
剰余金の配当	△269,238	△293,834
当期純利益	1,469,408	940,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,765	△28,165
当期変動額合計	1,162,677	617,343
当期末残高	23,180,526	23,797,869

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,971千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,797千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより経常利益は3,040千円減少し、税引前当期純利益は54,491千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として69,873千円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,316,787千円、38,787千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,013千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">90,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,850,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	50,013千円	預り保証金	90,833千円	(株)ヤマザワ薬品	800,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	250,000千円	<u>差引額</u>	<u>5,850,000千円</u>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,860千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">85,833千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,050,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	45,860千円	預り保証金	85,833千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円	借入実行残高	550,000千円	<u>差引額</u>	<u>6,050,000千円</u>
建物	50,013千円																						
預り保証金	90,833千円																						
(株)ヤマザワ薬品	800,000千円																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000千円																						
借入実行残高	250,000千円																						
<u>差引額</u>	<u>5,850,000千円</u>																						
建物	45,860千円																						
預り保証金	85,833千円																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円																						
借入実行残高	550,000千円																						
<u>差引額</u>	<u>6,050,000千円</u>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	32千円																								
車両運搬具	32千円																										
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,345千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,619千円</td> </tr> </table>	建物	13,345千円	構築物	1,348千円	車両運搬具	143千円	器具及び備品	65千円	建設仮勘定	8,517千円	撤去費用	13,199千円	計	36,619千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,677千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,073千円</td> </tr> </table>	建物	34,677千円	構築物	591千円	車両運搬具	21千円	器具及び備品	283千円	撤去費用	3,500千円	計	39,073千円
建物	13,345千円																										
構築物	1,348千円																										
車両運搬具	143千円																										
器具及び備品	65千円																										
建設仮勘定	8,517千円																										
撤去費用	13,199千円																										
計	36,619千円																										
建物	34,677千円																										
構築物	591千円																										
車両運搬具	21千円																										
器具及び備品	283千円																										
撤去費用	3,500千円																										
計	39,073千円																										
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	14千円																								
車両運搬具	14千円																										
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,653千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地19,653千円であり、これは所有する遊休地の地価が下落したことにより、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	※4. _____																				
場所	用途	種類																									
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	73,620	17,527	13,280	77,867
合計	73,620	17,527	13,280	77,867

(注) 1. 自己株式数の増加17,527株は、株式分割による増加14,724株及び単元未満株式の買取りによる増加2,803株であります。

2. 自己株式数の減少13,280株は、ストックオプションの行使による減少13,200株及び単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

(注) 自己株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,128,691</td> <td style="text-align: right;">1,167,439</td> <td style="text-align: right;">961,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">927,379</td> <td style="text-align: right;">558,418</td> <td style="text-align: right;">368,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,060,894</td> <td style="text-align: right;">1,726,500</td> <td style="text-align: right;">1,334,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">564,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">769,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,334,393千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 566,448千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	643	4,180	器具及び備品	2,128,691	1,167,439	961,252	ソフトウェア	927,379	558,418	368,960	合計	3,060,894	1,726,500	1,334,393	1年内	564,911千円	1年超	769,482千円	合計	1,334,393千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,446,434</td> <td style="text-align: right;">880,013</td> <td style="text-align: right;">566,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">735,991</td> <td style="text-align: right;">536,210</td> <td style="text-align: right;">199,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,187,250</td> <td style="text-align: right;">1,417,831</td> <td style="text-align: right;">769,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">769,418千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 511,937千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	1,608	3,216	器具及び備品	1,446,434	880,013	566,421	ソフトウェア	735,991	536,210	199,781	合計	2,187,250	1,417,831	769,418	1年内	380,785千円	1年超	388,633千円	合計	769,418千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	4,824	643	4,180																																																		
器具及び備品	2,128,691	1,167,439	961,252																																																		
ソフトウェア	927,379	558,418	368,960																																																		
合計	3,060,894	1,726,500	1,334,393																																																		
1年内	564,911千円																																																				
1年超	769,482千円																																																				
合計	1,334,393千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	4,824	1,608	3,216																																																		
器具及び備品	1,446,434	880,013	566,421																																																		
ソフトウェア	735,991	536,210	199,781																																																		
合計	2,187,250	1,417,831	769,418																																																		
1年内	380,785千円																																																				
1年超	388,633千円																																																				
合計	769,418千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 52,622千円</p> <p>賞与引当金 146,248千円</p> <p>ポイント費用引当金 123,932千円</p> <p>減価償却費 270,883千円</p> <p>退職給付引当金 61,712千円</p> <p>役員退職慰労引当金 168,743千円</p> <p>土地売却損 75,151千円</p> <p>減損損失 256,729千円</p> <p>その他 115,118千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,271,142千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ177,196千円</p> <p>その他 Δ4,204千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ181,401千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,089,740千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 30,420千円</p> <p>賞与引当金 143,420千円</p> <p>ポイント費用引当金 133,573千円</p> <p>減価償却費 320,249千円</p> <p>退職給付引当金 119,605千円</p> <p>役員退職慰労引当金 174,017千円</p> <p>土地売却損 75,151千円</p> <p>減損損失 251,286千円</p> <p>その他 165,427千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,413,152千円</p> <p>評価性引当額 Δ221,557千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,191,594千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ177,196千円</p> <p>その他 Δ4,987千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ182,184千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,009,410千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.8%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.5%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 Δ0.1%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.3%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.7%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 Δ0.1%</p> <p>評価性引当額 10.7%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,129円98銭	2,186円87銭								
1株当たり当期純利益金額	135円04銭	86円42銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—								
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	2,025円10銭	1株当たり当期純利益	132円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度										
1株当たり純資産額	2,025円10銭									
1株当たり当期純利益	132円74銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,469,408	940,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,469,408	940,437
期中平均株式数 (株)	10,880,985	10,882,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	305,250	143,467
		(株)キューソー流通システム	93,900	86,200
		日本流通産業(株)	20,000	83,060
		(株)七十七銀行	110,000	53,570
		(株)きらやか銀行	323,168	28,115
		日本電信電話(株)	4,080	15,218
		東北電力(株)	6,080	13,163
		(株)荘内銀行	65,360	11,045
		(株)みずほファイナンシャルグループ	36,820	6,922
		(株)キャプテン山形	42	4,200
	その他 (4銘柄)	134	510	
	小計	964,834	445,472	
計		964,834	445,472	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1	7,955
計		1	7,955	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,716,207	1,852,203	249,927	24,318,482	14,199,605	901,031	10,118,877
構築物	2,655,150	192,667	14,797	2,833,020	2,001,818	123,432	831,202
機械及び装置	6,105	—	—	6,105	5,696	204	408
車両運搬具	32,900	—	6,829	26,071	22,220	1,806	3,850
工具、器具及び備品	480,088	25,546	4,204	501,431	408,362	29,387	93,068
土地	12,297,467	787,049	—	13,084,517	—	—	13,084,517
リース資産	—	430,257	—	430,257	40,482	40,482	389,775
建設仮勘定	214,330	3,088,773	3,194,485	108,618	—	—	108,618
有形固定資産計	38,402,250	6,376,497	(3,470,243)	41,308,505	16,678,185	1,096,344	24,630,319
無形固定資産							
借地権	625,186	85,837	—	711,024	—	—	711,024
ソフトウェア	60,965	—	—	60,965	58,842	2,852	2,122
リース資産	—	125,242	—	125,242	10,360	10,360	114,881
その他	138,990	9,272	—	148,262	93,996	3,960	54,266
無形固定資産計	825,142	220,352	—	1,045,494	163,200	17,173	882,294
長期前払費用	63,298	356	3,879	59,776	2,360	66	57,416

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
建物	米沢中田店 564,635千円
	中山店 331,203千円
	清住町店 684,004千円
	ドラッグ県立中央病院前店 110,443千円
土地	山形県東村山郡中山町 289,227千円
	山形県酒田市 157,279千円
	山形県山形市 154,638千円
リース資産	米沢中田店 82,467千円
	本社 84,958千円
	清住町店 65,236千円

なお、建設仮勘定の増加額の主なものは、建物及び土地等の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	612	955	—	612	955
賞与引当金	362,000	355,000	362,000	—	355,000
役員賞与引当金	28,000	20,000	28,000	—	20,000
ポイント引当金	306,764	330,627	306,764	—	330,627
商品券回収損失引当金	54,491	27,832	21,978	—	60,344
役員退職慰労引当金	417,682	20,221	7,168	—	430,735

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,008,519
預金の種類	
当座預金	4,393
普通預金	2,090,599
別段預金	3,385
定期預金	260,000
小計	2,358,379
合計	3,366,898

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会福祉法人 希望園	694
(独)日本スポーツ振興センター	482
(株)ジョイン	380
ビストロマーシー	280
その他	6,536
合計	8,373

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,352	190,845	185,823	8,373	95.69	11.21日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
生鮮食品	122,633
日配食品	231,201
加工食品	1,167,640
家庭用品	562,513
衣料品	179,381
その他商品	53,417
合計	2,316,787

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ギフト券	21,702
包装資材	13,786
その他	3,298
合計	38,787

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食	371,011
(株)山形丸魚	333,231
(株)加藤産業	286,017
(株)サンコー食品	285,840
国分(株)	269,129
(株)あらた	196,708
東北国分(株)	185,186
(株)アリスタ・マルカン	146,532
その他	2,661,948
合計	4,735,606

2) 未払金

内訳	金額 (千円)
未払給料	602,585
東北電力(株)	130,994
キューソー流通システム	112,792
山形社会保険事務所	49,113
その他	571,343
合計	1,466,828

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamazawa.co.jp
株主に対する特典	○3月31日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を1枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を1枚 贈呈する。 所有株式数1,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を3枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を3枚 贈呈する。 ○9月30日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、「山形県産特別栽培米」 を2kg、所有株式数1,000株以上の株主に対し、「山形県産特別栽培米」を 5kg贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及びその確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東北財務局に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東北財務局に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東北財務局に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月11日東北財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	高橋 一夫	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行なった。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。